

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月27日

計画の名称	地域の災害リスクを低減させる道づくり（市町村）（防災・安全）												
計画の期間	令和03年度～令和05年度（3年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	都城市, 小林市, 三股町, 綾町												
計画の目標	国土強靱化地域計画に基づき、地域の交通・輸送を支え、災害時でも機能する道路ネットワークを構築する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	754	A	754	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 令和3年度	中間目標値	最終目標値 令和5年度
1	道路整備等により、安全かつ円滑に通行できる区間の改良率を向上させる。 大型車両走行困難箇所の道路改良率 大型車両走行困難箇所の是正数 / 大型車両走行困難箇所 × 100	0%	%	50%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
国土強靱化地域計画A1.A2.A3.A4.A5にしろる定住自立圏共生ビジョンA2																

A 基幹事業

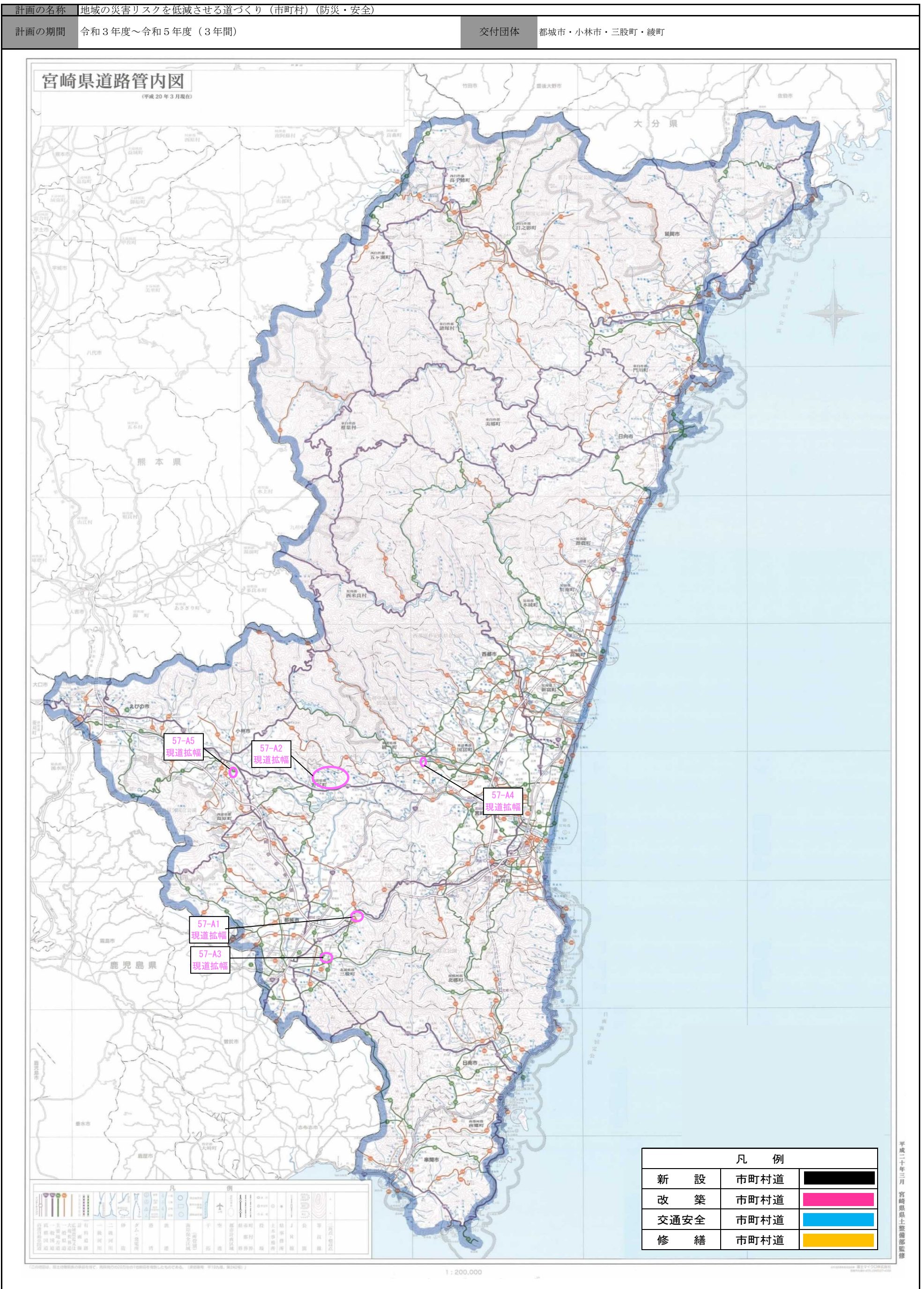
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	道路	一般	都城市	直接	都城市	市町村道	改築	(他)丸岡440号線・1工区	現道拡幅 L=0.16km	都城市						165	-	
	A01-002	道路	一般	小林市	直接	小林市	市町村道	改築	(1)東麓石瀬戸線・3工区	現道拡幅 L=0.65km	小林市						203	-	
	A01-003	道路	一般	三股町	直接	三股町	市町村道	改築	(2)島津紅茶園切寄線・1工区	現道拡幅 L=0.50km	三股町						124	-	
	A01-004	道路	一般	綾町	直接	綾町	市町村道	改築	(1)八日町・尾原線・八日町工区	現道拡幅 L=0.45km	綾町						128	-	
	A01-005	道路	一般	小林市	直接	小林市	市町村道	改築	(他)一本杉・川無線・1工区	現道拡幅 L=0.20km	小林市						134	-	
												小計						754	
												合計						754	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03				
配分額 (a)	118				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	118				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	77				
翌年度繰越額 (f)	41				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面)



事前評価チェックシート

計画の名称： 地域の災害リスクを低減させる道づくり（市町村）（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性が確保されている。（上位計画等：各市町村の国土強靱化地域計画等）	○
I. 目標の妥当性 広域的な道路計画や災害リスクが勘案されている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画・事業の熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○